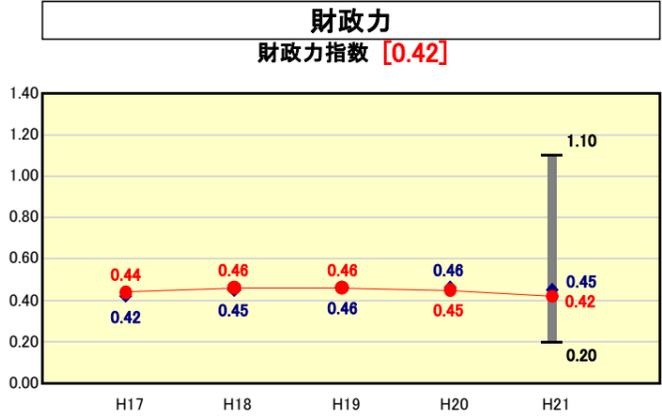


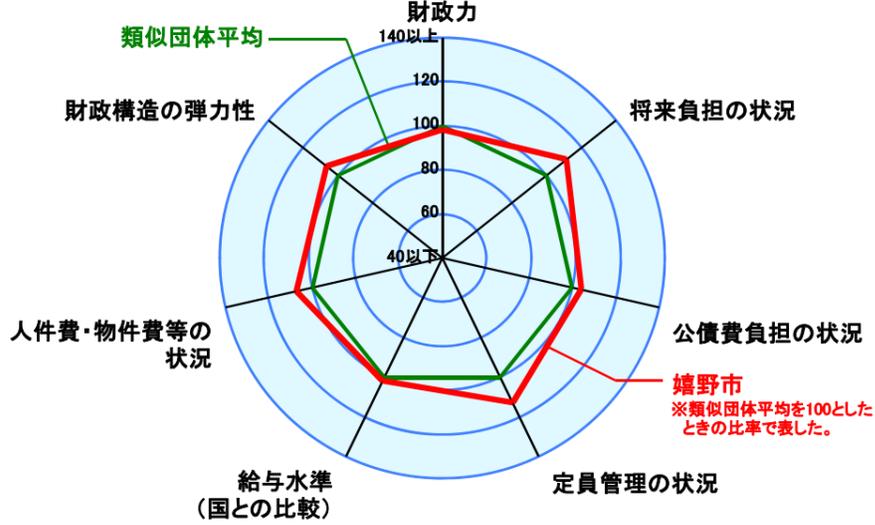
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



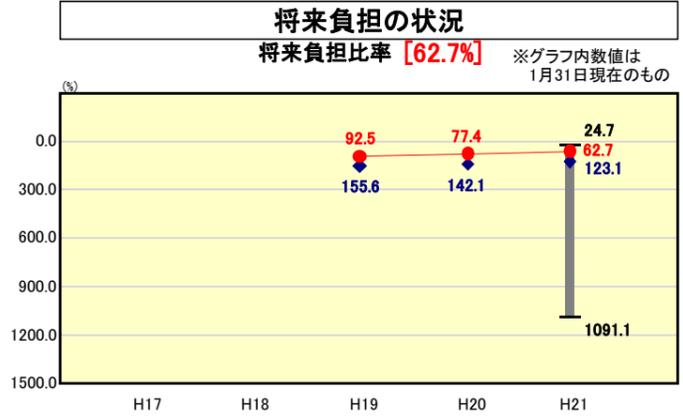
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 66/128
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

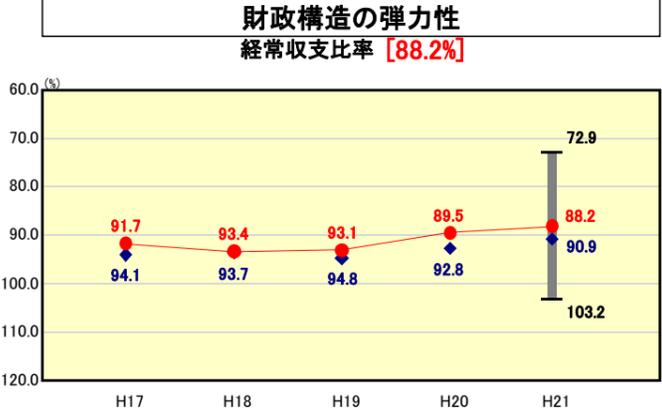
人口	29,012	人(H22.3.31現在)
面積	126.51	km ²
標準財政規模	7,434,678	千円
歳入総額	13,219,296	千円
歳出総額	12,619,226	千円
実質収支	581,125	千円



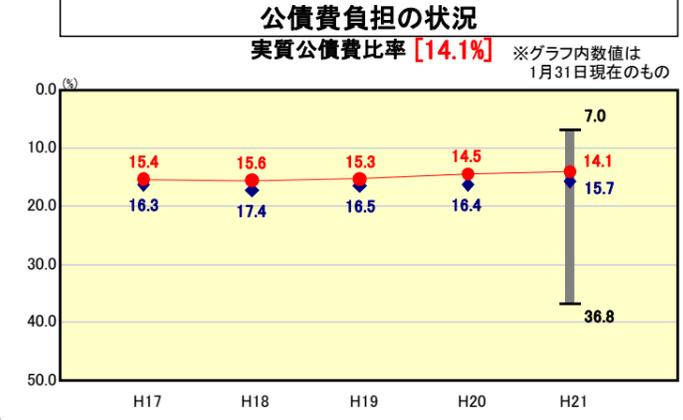
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



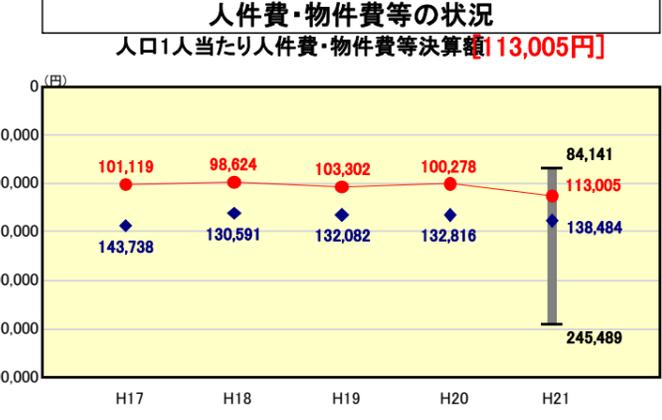
類似団体内順位 17/128
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



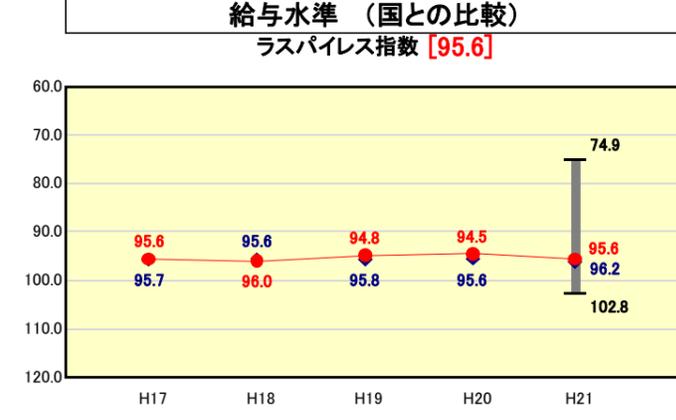
類似団体内順位 29/128
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



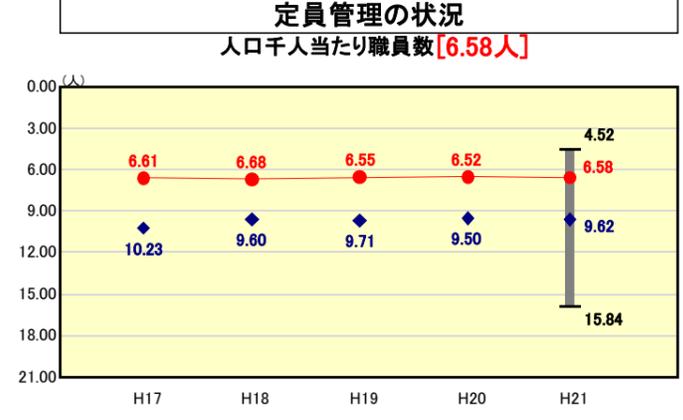
類似団体内順位 41/128
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 48/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市町村合併により財政基盤の強化が図られたとはいうものの、それでも人口の減少や高齢化の進展に伴い、年々減少しており、類似団体平均と同水準で推移している。今後も、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体平均と同水準であるが、前年度に比べて1.3ポイント改善した。平成21年度に終了した「集中改革プラン」をさらに継続・発展させることにより、安定的収入の確保と経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均と同水準にあり、今後も給与制度、諸手当の見直し等により、給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均と同水準にあるものの、今後は合併特例債の償還や新たな建設事業が控えている。これらを長期的に見ながら、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営を目指す。

将来負担比率: 類似団体平均を大きく下回っており、これまでの堅実な財政運営の成果が出ているものと評価できる。今後も地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることのないように努める。

人口1,000人当たり職員数: これまでの新規採用抑制により類似団体の中でも最も少ない部類に入る。しかしこれは必ずしも効率的な人員配置によるものとはいえず、人事管理は市政運営上非常に重要な事項の一つである。今後は中長期的な人事管理を考慮しながら、真に適切な定員管理に努め、かつ非常勤職員に依存しない組織づくり、人材育成に努めなければならない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して、人件費・物件費の額は低いほうであるが、今後も指定管理者制度の導入等により求められるサービスの確保のため、民間委託など効率化をさらに進め、コストの低減に努める。